【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第87期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員　鴻池　忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目３番９号
【電話番号】	０６（６２２７）４６００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理本部本部長　中西　義人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目３番９号
【電話番号】	０６（６２２７）４６００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理本部本部長　中西　義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	179,322	178,641	355,555
経常利益	（百万円）	12,556	11,212	22,585
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	8,127	6,810	14,268
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,006	8,993	18,948
純資産額	（百万円）	153,247	169,364	163,251
総資産額	（百万円）	289,549	308,783	299,726
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	153.11	128.23	268.76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	51.6	53.4	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,158	11,088	24,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,590	△12,032	△16,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,459	△4,066	△10,476
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	56,921	56,094	60,937

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績

ａ．経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢が改善傾向にあることやインバウンド需要の維持に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内では天候不順がみられ、個人消費が伸び悩むなどの影響がありました。日中関係の悪化や中東情勢の緊迫化など、様々な地政学リスクも高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは2028年３月期を最終年度とする「中期経営計画2027」の２年目を迎え、「成長投資と人・技術・ICTへの基盤投資で、従業員の幸せと企業価値の最大化を実現する。」という基本方針のもと、「人」を価値創造の源泉と捉え、人材への積極的な投資と戦略的な育成を着実に進めております。こうした取り組みを基盤として、当中間連結会計期間においては、上記の事業環境の変化への対応を進めてまいりました。まず、空港関連事業では、日中関係の悪化を背景とした中国路線の減便が2025年12月より顕在化し、当連結会計年度を通じて影響を受ける見込みですが、周辺業務の新規獲得及び人材活用の最適化による収益の確保に努めております。また、中東情勢緊迫化に伴う燃油価格の上昇による輸送コスト増加の影響は限定的ですが、引き続き動向に注視してまいります。

当中間連結会計期間における経営成績については、2025年４月よりスタートした「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組み、食品プロダクツ関連や生活産業関連での取扱量増加及び適正単価の収受等の増収要因があったものの、国際関連での航空貨物取扱量減少や、空港関連での国際旅客便の減便等の取扱量減少といった減収要因が上回り、売上高は1,786億41百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益についても、「中期経営計画2027」の事業戦略に取り組んだものの、営業利益は114億70百万円（同8.9%減）、経常利益は112億12百万円（同10.7%減）、また親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用が増加したことにより68億10百万円（同16.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の減便や、鉄鋼関連における一部関係会社の操業停止はあるものの、食品プロダクツ関連での取扱量増加や、生活産業関連で取扱量増加に加え、全般的に適正単価の収受が進んだことから、売上高は1,190億55百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益は、継続しての適正単価の収受に努めたものの、空港関連での減収影響に加え、人材投資に伴う人件費増加等により、121億10百万円（同3.8%減）となりました。

②国内物流事業

生活産業関連における一部得意先の業務の終了等はあるものの、製品保管量の増加及び冷凍・冷蔵貨物取扱量の増加により、売上高は282億78百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益は、増収効果はあるものの、一部得意先の業務の終了等の影響をカバーできず、16億７百万円（同15.2%減）となりました。

③国際物流事業

大型設備の輸入工事案件の受注や、ASEAN・インドでの取扱量の増加といった増収要因はあるものの、香港フォワーディング子会社の構造改革に伴う航空貨物取扱量減により、売上高は312億87百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

利益は、北中米での自動車向け部品梱包事業の収益悪化及び自社船の燃料費高騰の影響はあるものの、大型設備の輸入工事案件の増収効果や、香港フォワーディング子会社の構造改革に伴う損益改善効果等により、25億15百万円（同19.4%増）となりました。

b．財政状態

①総資産

当中間連結会計期間末における総資産は3,087億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ90億56百万円増加しました。

②流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,459億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億19百万円増加しました。主な要因は、有価証券が40億19百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が23億９百万円増加したこと、現金及び預金が44億11百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,628億円であり、前連結会計年度末に比べ64億37百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が31億14百万円増加したこと、投資有価証券が16億17百万円増加したこと、リース資産が13億９百万円増加したこと、土地が７億２百万円増加したこと、建物及び構築物が６億81百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は736億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ９億16百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が７億79百万円増加したこと、未払費用が７億52百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が４億47百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は657億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億27百万円増加しました。主な要因は、リース債務が16億58百万円増加したこと、退職給付に係る負債が８億３百万円増加したこと、資産除去債務が77百万円増加したこと、長期借入金が８億36百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,693億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ61億12百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が38億89百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が11億62百万円増加したこと、為替換算調整勘定が９億66百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は110億88百万円（前年同期比10億70百万円の収入減）となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前中間純利益が112億34百万円あったこと、減価償却費が50億76百万円あったこと、資金減少要因として法人税等の支払額が38億98百万円あったこと、売上債権の増加額が19億95百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は120億32百万円（前年同期比14億41百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が63億16百万円あったこと、有価証券の取得による支出が30億円あったこと、定期預金の増加額が15億94百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は40億66百万円（前年同期比23億93百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額が29億20百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が10億24百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による増加額１億67百万円を考慮し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より48億43百万円減少した結果、560億94百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
Anpha-AG Joint Stock Company	ベトナム ロンアン省	国際物流事業	倉庫	百万ベトナム・ドン 331,430	―	自己資金及び借入金	2027年６月	2027年12月
FSNL Private Ltd.	インド ドルビ	複合ソリューション	機械装置及び運搬具	百万インド・ルピー 876	百万インド・ルピー 180	借入金	2026年７月	2026年10月

（注）完成後の能力増加については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	227,596,808
計	227,596,808

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,952,442	56,952,442	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	56,952,442	56,952,442	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	56,952,442	―	1,723	―	930

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
江之子島商事株式会社	大阪府豊中市寺内二丁目４番１号 緑地駅ビル６階	5,040	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	4,444	8.36
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区伏見町四丁目３番９号	3,880	7.30
銀泉株式会社	東京都港区海岸一丁目２番20号 汐留ビルディング	3,598	6.77
鴻池　忠彦	大阪市中央区	2,852	5.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	2,480	4.66
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町四丁目１番２号	2,248	4.23
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,714	3.22
鴻池　忠嗣	大阪市中央区	1,626	3.06
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	1,591	2.99
計	－	29,477	55.47

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,819,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,110,900	531,109	―
単元未満株式	普通株式 22,242	―	―
発行済株式総数	56,952,442	―	―
総株主の議決権	―	531,109	―

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池運輸㈱	大阪市中央区伏見町四丁目３番９号	3,819,300	―	3,819,300	6.70
計	―	3,819,300	―	3,819,300	6.70

（注）当中間会計期間末日現在の自己株式数は3,819,361株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,866	61,455
受取手形、売掛金及び契約資産	70,352	72,661
有価証券	―	4,019
未成工事支出金	53	131
貯蔵品	2,265	2,377
その他	5,885	6,295
貸倒引当金	△1,060	△957
流動資産合計	143,362	145,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,523	133,038
減価償却累計額	△87,304	△89,500
建物及び構築物（純額）	44,219	43,537
機械装置及び運搬具	63,163	64,531
減価償却累計額	△48,013	△49,078
機械装置及び運搬具（純額）	15,149	15,453
土地	46,702	47,404
リース資産	6,533	6,892
減価償却累計額	△2,978	△2,028
リース資産（純額）	3,555	4,864
建設仮勘定	3,114	6,228
その他	13,081	13,579
減価償却累計額	△9,821	△10,256
その他（純額）	3,259	3,322
有形固定資産合計	116,000	120,811
無形固定資産		
のれん	2,206	2,005
その他	4,399	4,317
無形固定資産合計	6,605	6,322
投資その他の資産		
投資有価証券	16,883	18,501
長期貸付金	214	480
繰延税金資産	4,728	4,245
退職給付に係る資産	852	915
その他	11,254	11,617
貸倒引当金	△175	△93
投資その他の資産合計	33,757	35,666
固定資産合計	156,363	162,800
資産合計	299,726	308,783

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	14,137
短期借入金	7,452	8,231
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	2,215	2,122
役員賞与引当金	364	90
未払費用	15,361	16,114
未払法人税等	4,110	3,868
訴訟損失引当金	1,100	1,100
その他	17,592	18,033
流動負債合計	72,781	73,697
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5,340	4,503
リース債務	2,633	4,292
繰延税金負債	757	917
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
退職給付に係る負債	17,739	18,542
役員退任慰労金引当金	93	93
長期未払金	618	612
資産除去債務	3,294	3,371
その他	2,105	2,275
固定負債合計	63,693	65,721
負債合計	136,475	139,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,978	2,018
利益剰余金	148,579	152,469
自己株式	△6,298	△6,243
株主資本合計	145,982	149,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,547	7,709
土地再評価差額金	△5,518	△5,518
為替換算調整勘定	8,205	9,171
退職給付に係る調整累計額	3,859	3,697
その他の包括利益累計額合計	13,093	15,060
非支配株主持分	4,175	4,335
純資産合計	163,251	169,364
負債純資産合計	299,726	308,783

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	179,322	178,641
売上原価	156,812	156,065
売上総利益	22,510	22,575
販売費及び一般管理費	※1 9,921	※1 11,105
営業利益	12,588	11,470
営業外収益		
受取利息	264	350
受取配当金	217	225
その他	264	222
営業外収益合計	746	797
営業外費用		
支払利息	307	357
持分法による投資損失	113	236
為替差損	249	263
その他	108	199
営業外費用合計	779	1,055
経常利益	12,556	11,212
特別利益		
固定資産売却益	30	99
投資有価証券売却益	25	20
特別利益合計	55	119
特別損失		
固定資産除売却損	35	84
投資有価証券評価損	0	12
訴訟損失引当金繰入額	530	―
特別損失合計	565	96
税金等調整前中間純利益	12,046	11,234
法人税、住民税及び事業税	4,047	4,018
法人税等調整額	△498	169
法人税等合計	3,548	4,187
中間純利益	8,497	7,046
非支配株主に帰属する中間純利益	370	236
親会社株主に帰属する中間純利益	8,127	6,810

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	8,497	7,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	1,171
為替換算調整勘定	△3,113	907
退職給付に係る調整額	△52	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	37
その他の包括利益合計	△2,490	1,946
中間包括利益	6,006	8,993
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,751	8,777
非支配株主に係る中間包括利益	255	216

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,046	11,234
減価償却費	4,722	5,076
のれん償却額	212	196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	△171
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	530	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	173	561
役員退任慰労金引当金の増減額（△は減少）	△8	0
受取利息及び受取配当金	△482	△575
支払利息	307	357
為替差損益（△は益）	119	170
持分法による投資損益（△は益）	113	236
固定資産売却益	△30	△99
固定資産除売却損	35	84
投資有価証券評価損	0	12
投資有価証券売却損益（△は益）	△25	△20
売上債権の増減額（△は増加）	△1,733	△1,995
棚卸資産の増減額（△は増加）	△220	△192
その他の資産の増減額（△は増加）	△286	△439
仕入債務の増減額（△は減少）	△193	△129
その他の負債の増減額（△は減少）	142	363
その他	87	98
小計	15,457	14,768
利息及び配当金の受取額	488	594
利息の支払額	△280	△376
火災損失の支払額	△215	―
法人税等の支払額	△3,292	△3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,158	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,086	△1,594
短期貸付金の純増減額（△は増加）	14	39
有形固定資産の取得による支出	△8,028	△6,316
有形固定資産の売却による収入	114	178
無形固定資産の取得による支出	△662	△450
有価証券の取得による支出	―	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△217	△109
投資有価証券の売却による収入	57	28
長期貸付けによる支出	△3	△298
長期貸付金の回収による収入	4	4
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△840	△0
その他	59	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,590	△12,032

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,320	779
社債の償還による支出	△5,000	―
長期借入れによる収入	2,680	51
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,024
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△3,237	△2,920
非支配株主への配当金の支払額	△51	△55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△436	△501
非支配株主からの払込みによる収入	21	―
その他	△323	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	△4,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	167
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,782	△4,843
現金及び現金同等物の期首残高	62,704	60,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 56,921	※1 56,094

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	460百万円	558百万円
社員給与金	2,596	2,814
社員賞与金	782	870
福利厚生費	656	718
退職給付費用	55	81
役員賞与引当金繰入額	102	97

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	61,517百万円	61,455百万円
満期までの期間が３ヶ月以内の有価証券	―	1,019
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,595	△6,380
現金及び現金同等物	56,921	56,094

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日 取締役会	普通株式	3,237	61.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,920	55.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日 取締役会	普通株式	2,920	55.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	2,922	55.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,583	28,100	34,611	179,296	26	179,322	―	179,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	892	79	1,501	494	1,996	△1,996	―
計	117,113	28,993	34,690	180,797	521	181,318	△1,996	179,322
セグメント利益又は損失（△）	12,592	1,894	2,106	16,594	△52	16,541	△3,952	12,588

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,952百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,978百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,055	28,278	31,287	178,621	19	178,641	－	178,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	1,026	93	1,610	541	2,151	△2,151	－
計	119,545	29,305	31,381	180,232	560	180,793	△2,151	178,641
セグメント利益又は損失（△）	12,110	1,607	2,515	16,233	△45	16,187	△4,717	11,470

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,717百万円には、セグメント間取引消去７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,724百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	構成比率
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計			
鉄鋼関連	28,606	―	―	28,606	―	28,606	16.0%
エンジニアリング関連	6,947	―	―	6,947	―	6,947	3.9%
生活産業（食品）	18,128	―	―	18,128	―	18,128	10.1%
食品プロダクツ関連	28,203	―	―	28,203	―	28,203	15.7%
メディカル関連	7,654	―	―	7,654	―	7,654	4.3%
空港関連	15,561	―	―	15,561	―	15,561	8.7%
生活産業（生活）	11,481	―	―	11,481	―	11,481	6.4%
生活産業（物流）	―	17,347	―	17,347	―	17,347	9.7%
生活産業（定温）	―	10,753	―	10,753	―	10,753	6.0%
国際関連	―	―	34,611	34,611	―	34,611	19.2%
その他	―	―	―	―	26	26	0.0%
顧客との契約から生じる収益	116,583	28,100	34,611	179,296	26	179,322	100.0%
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	116,583	28,100	34,611	179,296	26	179,322	100.0%

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	構成比率
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計			
鉄鋼関連	27,838	―	―	27,838	―	27,838	15.6%
エンジニアリング関連	6,631	―	―	6,631	―	6,631	3.7%
生活産業（食品）	19,523	―	―	19,523	―	19,523	11.0%
食品プロダクツ関連	30,042	―	―	30,042	―	30,042	16.8%
メディカル関連	8,219	―	―	8,219	―	8,219	4.6%
空港関連	14,673	―	―	14,673	―	14,673	8.2%
生活産業（生活）	12,126	―	―	12,126	―	12,126	6.8%
生活産業（物流）	―	17,160	―	17,160	―	17,160	9.6%
生活産業（定温）	―	11,118	―	11,118	―	11,118	6.2%
国際関連	―	―	31,287	31,287	―	31,287	17.5%
その他	―	―	―	―	19	19	0.0%
顧客との契約から生じる収益	119,055	28,278	31,287	178,621	19	178,641	100.0%
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	119,055	28,278	31,287	178,621	19	178,641	100.0%

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	153円11銭	128円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,127	6,810
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,127	6,810
普通株式の期中平均株式数（千株）	53,080	53,109

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当に関する取締役会の決議

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,920百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・・2026年６月24日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

（２）中間配当に関する取締役会の決議

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,922百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・・2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（３）当社に対する仲裁の申立てについて

提出日現在、当社は、2020年６月に請け負いました海上輸送案件について、発注元から債務不履行を理由に約定運賃との差額相当（約12億円）の損害賠償請求を受け、海事仲裁の申立てを受けております。これに対して当社は、当社の合意なく契約を解除されたことを理由として、相手方に対し、契約に基づき約８百万米ドル（申立て日時点為替換算：約12億円）の不積運賃（デッドフレート）の請求を行い、海事仲裁の申立てを行っております。当社は引き続き、仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

鴻池運輸株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙見　勝文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上　育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。